

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第99期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住 田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務部長 成 田 智 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	19,212,898	21,758,940	20,254,808	20,951,501	21,248,507
経常利益又は経常損失 (千円)	537,486	567,021	488,804	273,770	522,365
当期純利益又は当期純損失 (千円)	535,151	287,647	284,959	240,911	298,394
包括利益 (千円)	479,614	298,049	420,323	195,588	494,753
純資産額 (千円)	13,682,767	13,941,597	14,173,276	13,849,910	14,284,760
総資産額 (千円)	23,573,094	25,159,051	23,741,162	22,963,444	21,378,530
1株当たり純資産額 (円)	680.67	695.46	720.67	715.26	737.84
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	26.87	14.46	14.43	12.44	15.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.50	54.89	59.16	59.72	66.16
自己資本利益率 (%)	3.86	2.10	2.05	1.74	2.14
株価収益率 (倍)		11.89	12.82		16.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,419	1,585,350	1,531,863	333,331	420,988
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	728,241	292,005	426,531	713,526	893,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	724,811	372,288	1,923,910	461,830	359,592
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,835,084	5,500,719	4,682,141	3,173,452	3,060,160
従業員数 (名)	418	421	420	418	425

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第96期、第97期及び第99期は潜在株式がないため、また、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,909,052	21,387,803	19,950,473	20,619,678	20,924,982
経常利益又は経常損失 (千円)	624,025	530,988	432,753	322,942	399,391
当期純利益又は当期純損失 (千円)	580,127	271,100	238,640	222,949	212,673
資本金 (千円)	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269	1,969,269
発行済株式総数 (株)	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000	19,970,000
純資産額 (千円)	12,263,253	12,502,258	12,688,036	12,394,198	12,718,385
総資産額 (千円)	21,975,533	23,758,693	22,252,658	21,559,499	19,963,249
1株当たり純資産額 (円)	615.81	629.59	651.00	646.45	663.42
1株当たり配当額 (円)	1.50	4.50	4.50	1.50	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(2.00)	()	(1.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	29.13	13.63	12.09	11.51	11.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.80	52.62	57.02	57.49	63.71
自己資本利益率 (%)	4.60	2.19	1.89	1.78	1.69
株価収益率 (倍)		12.62	15.30		22.90
配当性向 (%)		33.02	37.22		45.09
従業員数 (名)	218	217	216	220	222

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第96期、第97期及び第99期は潜在株式がないため、また、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載していない。
3 株価収益率については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。
4 配当性向については、第95期及び第98期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
昭和17年 6月	明治38年に創立した北越水力電気(株)の化学工業部門を継承し、北越電化工業(株)を設立。 生石灰、カーバイトの製造を開始。(昭和38年製造中止)
18年 7月	電気銑の製造を開始。(昭和39年製造中止)
24年 6月	新潟証券取引所に上場。
25年 4月	フェロアロイ製品の製造を開始。(昭和52年製造中止)
8月	カルシウムシリコンの製造を開始。(昭和49年製造中止)
27年10月	チタンスラグの製造を開始。(昭和52年製造中止)
32年11月	東都製鋼(株)(現・トピー工業(株))グループの系列下へ。
34年10月	製鋼用 8 t 電気炉 1 基を新設。鋼塊の製造を開始。
38年 1月	製鋼用15 t 電気炉 1 基を増設。
39年11月	北越電化工業(株)、東邦製鋼(株)、(株)新潟製鋼所の 3 社合併。社名を北越メタル(株)に改称。
40年11月	長岡工場に圧延工場を新設。小形棒鋼の製造を開始。北越興業(株)(現・連結子会社)を設立。
42年11月	シリコチタンの製造を開始。(昭和52年製造中止)
43年11月	長岡工場に伸線工場を新設。鉄線の製造を開始。(平成 5 年製造中止)
45年 4月	(株)北越タンバックル(現・連結子会社)を設立。
12月	三条工場に形鋼圧延設備を新設。形鋼の製造を開始。
46年 5月	協越興業(株)(現・(株)メタルトランスポート・連結子会社)を設立。
47年 9月	長岡工場に製鋼用50 t 電気炉及び連続鑄造設備を新設。 これにより三条工場10 t 電気炉及び長岡工場 8 t、15 t 電気炉を廃止。
49年 9月	北興商事(株)(現・連結子会社)を設立。
58年 1月	長岡工場に取鍋精錬設備を新設。
59年10月	長岡工場に細物線材製造設備を新設。
61年10月	(株)オールディメタル(平成12年吸収合併)を設立。
62年 3月	(株)北越タンバックル本社工場を見附に移転。
平成 2年 3月	長岡工場に建屋集塵装置及び鉄屑予熱装置を新設。
3年 6月	北越興業(株)本社工場を雲出工業団地に移転。
4年 3月	長岡工場圧延設備タンデム化完了。
4月	本社新社屋完成。
9年12月	長岡工場の製鋼用電気炉変圧器を55MVAに増強。
11年 3月	長岡工場の連続鑄造設備を更新。
12年 3月	東京証券取引所第 2 部に上場。
4月	(株)オールディメタルを吸収合併。 北越興業(株)及び(株)北越タンバックルの営業権を譲受。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社4社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成)は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としている。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、下記の位置付け等は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(鉄鋼)

当部門においては、棒鋼、線材、形鋼、UHYフープ、ファブデッキ、メッシュ、ロックボルト、ターンバックル、THピース、UNボルト、異形ボルト、UND自穿孔ボルト、スプリングチェーン等を製造・販売している。

このうち形鋼については、異形形鋼の新サイズの開発に注力している。

[主な関係会社等]

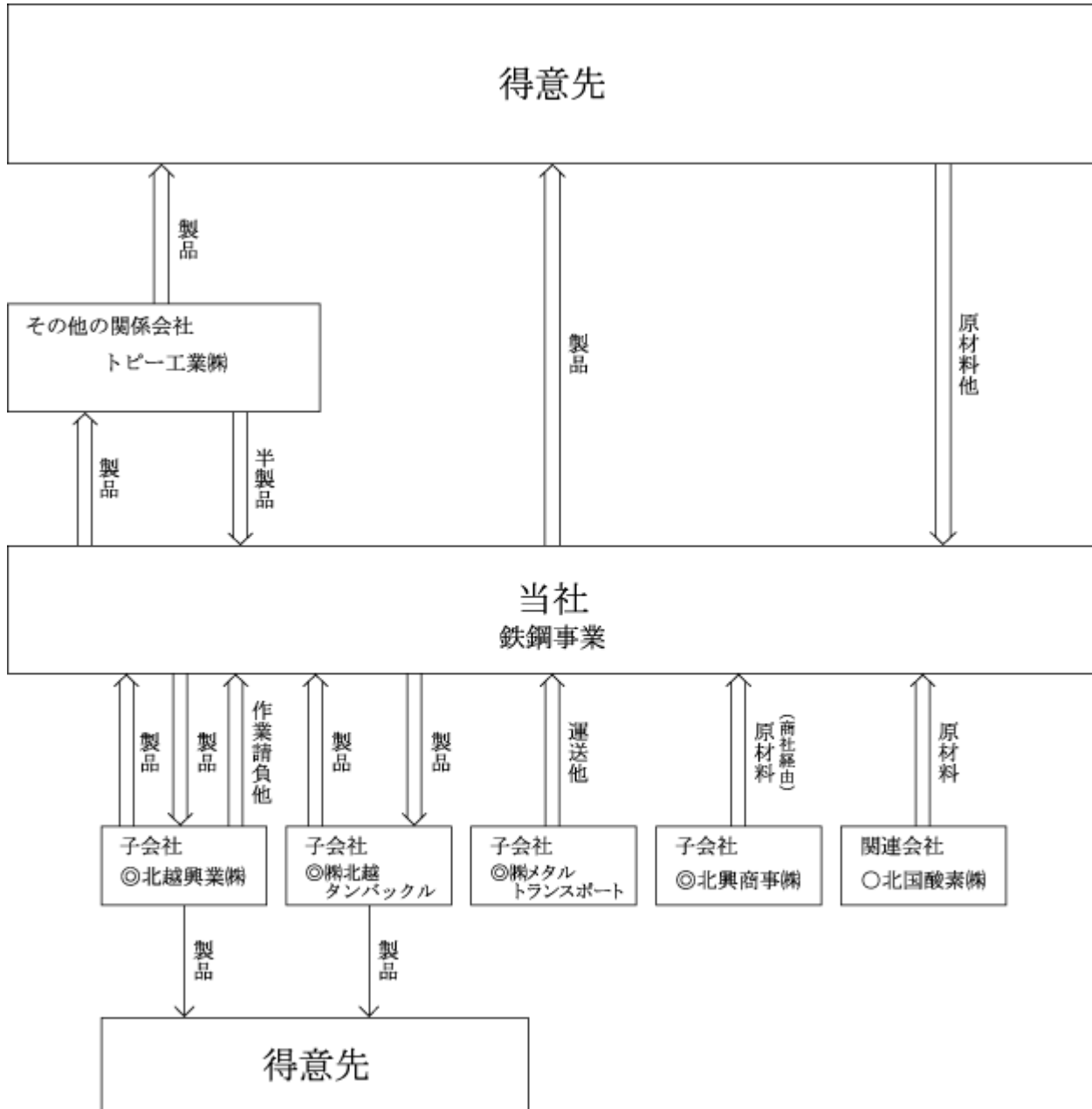
(製造等)

北越興業(株)、(株)北越タンバックル、(株)メタルトランスポート、北興商事(株)、北国酸素(株)

(販売・仕入)

トピー工業(株)、トピー実業(株)

事業の系統図は次のとおりである。



- ◎ 連結子会社
- 持分法非適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) トピー工業(株)(注)1,2	東京都品川区	20,983,430	鉄鋼・自動車・ 産業機械部品・ 橋梁・土木・建 築・その他		36.0 (1.4)	当社製品を販売している。 半製品を購入している。
(連結子会社) 北越興業(株)(注)3	新潟県長岡市	30,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。構内 作業の委託、設備の賃貸。 当社が借入債務の保証を 行っている。
(株)北越タンバクル(注)3	新潟県見附市	40,000	鉄鋼	100.0		当社の素材製品を加工し、 当社へ販売している。
(株)メタルトランスポート	新潟県長岡市	20,000	鉄鋼	100.0		当社製品他の運搬を行って いる。 役員の兼任...1人
北興商事(株)	新潟県三条市	10,000	鉄鋼	40.0		主要原材料を商社経由で購 入している。設備の賃貸 借。 役員の兼任...1人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有(内数)である。
2 有価証券報告書を提出している。
3 特定子会社に該当している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	425

- (注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222	42.3	16.7	5,238

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	222

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには北越メタル労働組合(197人)と北越興業労働組合(64人)があり、両労働組合は日本基幹産業労働組合連合会(略称 基幹労連)に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益や株価の上昇と雇用環境の改善傾向が続く一方で、円安による原材料価格の上昇や個人消費の回復の遅れが長期化するなど、先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界については、建設業界の人手不足等による工事遅延や着工遅れが依然として続き、鋼材需要は伸び悩んだことに加え、電力料金および諸資材価格の上昇に伴うコストアップもあり、厳しい経営環境となった。

当社はこのような状況のなかで、平成26年4月から新たに開始した改善活動「TCC2014」を中心に全社一丸となって鋭意努力した。

その中で、販売面では、主力製品の異形棒鋼は、主原料である鉄スクラップ価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めた。土木・加工製品等については、顧客情報の収集に努め、既存製品の拡販と新製品の開発・拡販に取り組んできた。

また、コスト面では、電力料金等の上昇によりコストアップとなるなかで、改善活動を中心とした変動費・固定費のコスト低減に鋭意努力した。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格の改善や土木・加工製品等の販売増などにより、21,248百万円(前年同期比1.4%増加)となった。

収益面では、電力などのエネルギーコストの上昇はあったものの、鉄スクラップ価格が安価に推移したことや製品販売価格の改善などにより、経常利益は522百万円(前年同期273百万円の経常損失)、当期純利益は298百万円(前年同期240百万円の当期純損失)の計上となり、前年同期を大幅に上回ることができた。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円(3.6%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、420百万円の増加(前連結会計年度比754百万円の増加)となった。収入の主な内訳は、売上債権の減少1,103百万円、減価償却費776百万円、税金等調整前当期純利益488百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少2,254百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、893百万円の減少(前連結会計年度比180百万円の減少)となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出864百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、359百万円の増加(前連結会計年度比821百万円の増加)となった。これは主に、長期借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出364百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	17,676,162	97.7

- (注) 1 金額は、製造原価による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループの生産は主に見込み生産を行っているため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	21,248,507	101.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	5,639,514	26.9	5,987,860	28.2
阪和興業(株)	3,092,911	14.8	3,383,506	15.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向し、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指している。

今後の見通しについては、緩やかな景気回復基調は続くものの、原材料価格の上昇による収益圧迫の懸念に加え、個人消費の先行き不透明感も継続することが予想され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われる。

当社グループの関連業界についても、民間設備投資の増加に期待するものの、公共投資の減少傾向による鋼材需要と鉄スクラップ価格等の動向が懸念される。

当社としては、更なる収益力の強化を図るため、最終年度となった改善活動を積極的に展開していく。

販売面においては、主力製品である異形棒鋼は、迅速な情報収集を図り、原材料価格等に見合った製品販売価格の改善と製品販売数量の確保を目指し取り組んでいく。土木・加工製品等は、新規顧客の開拓と顧客ニーズに沿った新製品の開発に注力する。

コスト面では、当社グループを挙げて改善活動を中心とした諸施策に取り組み、コスト低減を図るとともに、引き続き顧客の満足する製品の提供を行っていく。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っているが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業である。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響する。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性がある。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けている。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めているが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、鉄鋼事業の単一セグメントであり、グループ全体の経営基盤の強化発展を目指すため、主として鉄鋼一次製品の高品質化並びに高付加価値化を図り、また、加工二次製品の新品開発を進めている。

当連結会計年度における研究開発は、高強度せん断補強筋の従来の設計施工指針に損傷制御のための新しい設計式を加えるための開発を主体に、UHYフープの溶接継手試験、柱梁部材実験など建築技術性能証明書を取得するための活動などを行った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は31百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われている。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少して、21,378百万円となった。

これは主に、電子記録債権の減少(前連結会計年度末比1,152百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少して、12,455百万円になったことによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,019百万円減少して、7,093百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比2,254百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,244百万円減少して、5,569百万円になったことによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円増加して、14,284百万円となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加(前連結会計年度末比170百万円の増加)や当期純利益298百万円を計上したことによるものである。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の59.7%から6.5ポイント増加して、当連結会計年度末には66.2%となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

製品販売価格の改善などにより、前連結会計年度に比べ297百万円増加の21,248百万円となった。

経常利益

主原料である鉄スクラップ価格が安価に推移したことや製品販売価格の改善などにより、経常利益は522百万円(前連結会計年度273百万円の経常損失)となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別損失として環境対策引当金繰入額14百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度の4百万円(純額)の損失から28百万円損失が増加し、33百万円(純額)の損失となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、488百万円(前連結会計年度278百万円の税金等調整前当期純損失)となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は298百万円(前連結会計年度240百万円の当期純損失)となった。

その結果、前連結会計年度においては1株当たり当期純損失は12.44円であったのに対し、当連結会計年度においては1株当たり当期純利益は15.56円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、前掲「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については主に生産設備の維持更新を図るため、総額で418百万円実施した。当社においては、受電所リアクトル更新36百万円など総額で319百万円の設備投資を実施した。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長岡工場 (新潟県長岡市)	鉄鋼	鋼塊、棒鋼、 線材生産設備	1,477,433	2,200,483	5,411 (83)	176,497	3,859,826	154
三条工場 (新潟県三条市)	鉄鋼	棒鋼、形鋼 生産設備	187,391	187,095	70,863 (21)	86,295	531,646	33
本社 (新潟県長岡市)	鉄鋼	その他設備	358,747	0	475,378 (38)	27,628	861,755	35
賃貸設備 (新潟県長岡市)	鉄鋼	メッシュ等 生産設備	420,937	34,880	623,859 (60)	451	1,080,128	
賃貸設備 (新潟県三条市)	鉄鋼	スクラップ処 理設備	34,228	494	56,900 (3)	0	91,622	

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北越興業 (株)	新潟県 長岡市	鉄鋼	メッシュ 等生産設備	18,269	58,239	()	7,733	84,242	83
(株)北越タ ンバック ル	新潟県 見附市	鉄鋼	タ ー ン バックル 等生産設備	185,259	112,294	556,914 (34)	6,091	860,560	60
(株)メタル トランス ポート	新潟県 長岡市	鉄鋼	貨物運送 設備	21,876	40,935	207,179 (6)	2,830	272,822	38
北興商事 (株)	新潟県 三条市	鉄鋼	スクラッ プ処理設備	13,390	25,107	85,836 (3)	26,334	150,669	22

(3) 在外子会社

該当事項なし。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産の合計である。
2 賃貸設備は子会社である北越興業(株)及び北興商事(株)にそれぞれ貸与している。
3 現在休止中の主要な設備はない。
4 従業員数は就業人員である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日(注)	50,000	19,970,000		1,969,269	5,000	1,399,606

(注) 自己株式の資本準備金による消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	39	8		939	1,005	
所有株式数(単元)		3,340	135	10,746	59		5,612	19,892	78,000
所有株式数の割合(%)		16.79	0.68	54.02	0.30		28.21	100.00	

(注) 自己株式799,141株は、「個人その他」に799単元、「単元未満株式の状況」に141株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は799,141株である。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
細羽強	広島県福山市	1,000	5.01
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番14号	860	4.31
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	684	3.43
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	518	2.59
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	333	1.67
計		13,679	68.50

(注) 1 上記のほか、自己株式が799千株ある。

2 株式会社損害保険ジャパンは、平成26年9月1日付をもって日本興亜損害保険株式会社と合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に社名変更している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,093,000	19,093	
単元未満株式	普通株式 78,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,093	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式141株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	799,000		799,000	4.0
計		799,000		799,000	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,896	424
当期間における取得自己株式	759	218

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	799,141		799,900	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実である。内部留保については、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めていく。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30%程度を目標とするが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定する。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としている。

なお、配当の決定機関は取締役会であり、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めている。

当期の配当については、当期の業績、今後の事業展開などを総合的に勘案し、1株当たり年間5円00銭(中間配当1円50銭、期末配当3円50銭)とさせていただいた。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	28,757	1.50
平成27年5月19日 取締役会決議	67,098	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	258	191	193	230	334
最低(円)	120	130	137	156	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	299	272	260	251	291	295
最低(円)	250	242	228	238	246	254

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 (役員のうち女性の比率)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		住 田 規	昭和29年 2月17日生	昭和53年 4月 トピー工業株式会社入社 平成 7年11月 同社豊橋製造所圧延部棒鋼工場長 平成12年 7月 同社豊橋製造所開発技術部長 平成16年 7月 同社経営企画部長代行 平成18年 7月 同社技術統括部長 平成19年 4月 同社執行役員技術統括部長 平成22年 4月 同社執行役員退任 平成22年 4月 当社顧問 平成22年 6月 当社取締役副社長社長補佐就任 平成23年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	25
常務取締役	特命事項管掌	米 山 克 已	昭和27年 8月 4日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 5年 3月 当社総務本部経理部長代理 平成 7年 1月 当社企画室B C C推進グループ長 平成10年 2月 当社総務本部経理部長 平成12年 4月 当社総務本部財務部長 平成16年 6月 当社取締役総務本部長兼財務部長就任 平成22年 4月 当社常務取締役総務本部長兼財務部長就任 平成24年 6月 株式会社メタルトランスポート代表取締役社長就任 平成25年 4月 当社常務取締役総務本部長就任 平成26年 4月 当社常務取締役関係会社に関する事項管掌、総務に関する事項管掌就任 平成27年 4月 当社常務取締役特命事項管掌就任(現任)	(注) 3	32
取締役	執行役員 総務、財務、 システムに 関する事項 管掌、総務部長	成 田 智 志	昭和35年 9月20日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社営業本部第一営業部長代行 平成15年 4月 当社営業本部条鋼営業部長代行 平成19年10月 当社営業本部加工品営業部長兼大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成23年10月 当社総務本部総務部長 平成25年 4月 当社副総務本部長兼総務部長 平成26年 4月 当社執行役員総務本部長兼総務部長 平成26年 6月 当社取締役執行役員総務本部長兼総務部長就任 平成27年 4月 当社取締役執行役員総務、財務、システムに関する事項管掌、総務部長就任(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		棚橋章	昭和31年11月18日生	昭和55年4月 トピー工業株式会社入社 平成10年4月 同社豊橋製造所製鋼部製鋼工場長 平成12年1月 同社豊橋製造所業務管理部生産管理課長 平成15年4月 同社豊橋製造所業務管理部長 平成16年7月 同社スチール事業部総括部長 平成18年4月 同社スチール事業部豊橋製造所長 平成19年4月 同社執行役員スチール事業部副事業部長兼豊橋製造所長 平成23年4月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年6月 トピー工業株式会社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成24年5月 同社取締役鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年4月 同社取締役執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年6月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成25年7月 同社執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長、新製鋼工場建設プロジェクトリーダー 平成27年4月 同社常務執行役員鉄鋼事業担当、スチール事業部長(現任)	(注)3	
取締役		岡田明彦	昭和35年2月28日生	昭和58年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成5年8月 伊藤忠インターナショナル会社(サンフランシスコ駐在) 平成11年7月 伊藤忠商事株式会社非鉄金属部門非鉄総括課長(兼)非鉄金属部門ディール管理チーム 平成13年4月 同社非鉄軽金属部軽金属製品課長 平成14年10月 同社非鉄軽金属部軽金属開発課長 平成15年10月 伊藤忠非鉄マテリアル株式会社へ出向 平成18年4月 伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ長(兼)上海伊藤忠商事有限公司(上海駐在) 平成21年4月 同社金属・エネルギー経営企画部長 平成24年4月 同社東アジア総代表補佐(華東担当)(兼)上海伊藤忠商事有限公司総経理(上海駐在) 平成26年4月 同社執行役員金属・鉱物資源部門長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中野久	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成2年4月 同社企画第一部業務課長 平成3年4月 同社積立業務部業務課長 平成5年4月 同社社長室特別補佐役 平成7年4月 同社西東京支店八王子支社長 平成11年7月 同社中部業務部長 平成12年7月 アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社へ出向 平成14年6月 セゾン自動車火災保険株式会社へ出向 平成16年4月 株式会社損害保険ジャパン医療・福祉開発部長 平成17年4月 同社執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社常務執行役員兼人事部長 平成18年6月 同社取締役嘱常務執行役員兼嘱人事部長 平成18年9月 同社取締役嘱常務執行役員 平成19年4月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役常務執行役員関西第一本部長 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員関西第一本部長 平成22年4月 同社代表取締役副社長執行役員関西第一本部長 平成22年6月 同社取締役退任 平成22年6月 財形住宅金融株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		本田雅章	昭和36年3月23日生	昭和58年4月 トピー工業株式会社入社 平成19年1月 同社スチール事業部豊橋製造所業務管理部長 平成22年4月 同社財務部管財担当部長 平成27年4月 同社財務部参事 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		中村毅	昭和35年4月2日生	昭和58年4月 トピー工業株式会社入社 平成12年1月 同社豊橋製造所開発技術部製鋼技術課長 平成17年10月 同社豊橋製造所製鋼工場長 平成18年6月 明海ガス株式会社代表取締役社長 平成20年4月 トピー工業株式会社豊橋製造所開発技術部長 平成22年7月 同社経営企画部特命担当部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 明海ガス株式会社取締役退任 平成26年4月 トピー工業株式会社技術統括部長(現任)	(注)6	
計						65

- (注) 1 取締役棚橋章、取締役岡田明彦の両氏は、社外取締役である。
 2 常勤監査役中野久、常勤監査役本田雅章および監査役中村毅の3氏は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 常勤監査役中野久氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 常勤監査役本田雅章氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役中村毅氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、執行役員制度を導入している。
 本有価証券報告書提出日現在で、当社取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役職名	氏名	担当職掌
常務執行役員	池津 敏郎	営業本部長兼糸鋼営業部長
常務執行役員	高橋 秀一	製造所長
執行役員	松原 光成	製造所副所長兼技術部長兼品質保証部長

- 8 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。
 補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森山 昭彦	昭和28年12月21日生	昭和57年9月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)東京事務所入所 昭和63年12月 同法人退所 昭和64年1月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)新潟事務所入所 平成5年3月 同法人退所 平成5年4月 森山経理事務所入所、公認会計士森山昭彦事務所開設(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役会設置会社であり、また、執行役員制度を導入することで、経営の機能を「意思決定機能」と「業務執行機能」に区分し、意思決定の迅速化、並びに業務執行責任の明確化を図っている。

当社の体制の概要及びその機能等は以下のとおりである。

取締役会(提出日現在、取締役5名のうち2名が社外取締役)は、月に1回の定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款に定められた事項や重要な経営事項を決定している。なお、変化の激しい経営環境に迅速に対応するため、取締役及び執行役員の任期を1年としている。

経営会議は、提出日現在、常勤取締役(3名)と執行役員(3名)で構成され、月2回の開催のほか、必要に応じて随時開催することにより、取締役会決議事項の事前審議や取締役会から委任された事項等について、的確、適正かつ迅速な経営判断を行える体制をとっている。また、経営会議の下部組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、法令遵守やリスクの未然防止に適切に対応する体制も整えている。

監査役会は、提出日現在、3名の監査役(全員が社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施している。常勤監査役は、経営会議及びその他重要な会議に出席し、また3名の監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて取締役及び執行役員又は使用人に説明を求め、経営監視機能の充実を図っている。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られる。これは、当該取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものである。

内部統制システムの整備状況については、内部統制システム基本方針に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、委員長に当社代表取締役社長、委員に当社の常勤取締役及び執行役員並びに子会社社長を選任し、法令・企業倫理の方針・施策について検討し、実施するとともに、企業倫理相談窓口を設け、法令・企業倫理遵守に関する通報・相談に当社グループ一体で対応している。また、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、財務報告の信頼性確保を含む内部統制システムの有効性を継続的に評価し、必要な是正を行う。さらに、反社会的勢力排除に向け、グループ行動規範等に反社会的勢力とは一切関係を持たないことを定め、必要に応じて警察、顧問弁護士等の専門機関と連携し、体制の強化を図っている。

また、子会社は、リスクマネジメントに関する事案が発生し又はその恐れのある場合には、関係会社規程に基づき直ちに当社に報告を行い、適切な対応を図る体制をとっている。

リスク管理体制の整備状況については、経営及び当社グループの取締役等及び使用人の生命等に重大な影響を与えるリスクには、コンプライアンス・リスク管理委員会が対応し、不測の事態が発生した場合は、危機対策本部を設置し、迅速な対応を行い、リスクを最小限に止め、早期正常化を図る体制をとっている。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、業務執行部門から独立した内部監査室(2名)を設置しており、内部監査規程の制定、施行及び内部監査手順を整備し、内部監査体制の充実を図っている。

監査役監査については、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行についてその妥当性、有効性、法令遵守等の監査を行っている。

監査役と内部監査室との連携は、監査役監査の実効性を確保する上で極めて重要との観点から、各々の監査範囲や監査手続きを相互に確認した上で、内部監査室による監査結果の報告等の定期的な打ち合わせを通じて情報交換を行い、連携を図っている。さらに、監査役と会計監査人及び内部監査室との定期的な打ち合わせや随時の情報交換を行うことにより、監視機能の強化に取り組んでいる。なお、現在は、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の業務補助のため、取締役からの独立を確保した使用人を置くこととしている。

これらの監査結果については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に報告し、連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在、当社は社外取締役として棚橋章氏、岡田明彦氏の2名を選任している。

棚橋章氏は、当社のその他の関係会社であるトピー工業株式会社の常務執行役員であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

岡田明彦氏は、伊藤忠商事株式会社の執行役員であり、当社と同社との間には、特別の利害関係はない。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役と伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の取締役を兼務し、当社は、両社との間に主原料や製品等の売買取引関係がある。

社外取締役の選任理由は、両氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくためであり、取締役の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実が期待される。

提出日現在、当社は社外監査役として中野久氏、本田雅章氏、中村毅氏の3名を選任している。

中野久氏は、当社の第6位(自己株式を除く)株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社(旧株式会社損害保険ジャパン)の出身であり、当社と同社との間には、保険契約と資金の借入があり、当社の支払保険料は売上原価と販売費及び一般管理費の合計の1%未満であり、同社からの借入金は借入金総額の5%未満である。

本田雅章氏は、トピー工業株式会社の出身であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

中村毅氏は、トピー工業株式会社の技術統括部長であり、当社と同社との間には、後記「関連当事者情報」に記載の関係がある。

社外監査役の選任理由は、各氏の豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただくためであり、客観性・中立性を重視した公正な監査の実施と、豊富な経験に基づく、実効性ある監査が期待され、当社の経営監視機能の強化が期待される。また、当社は、中野久氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しており、当社の取締役会などにおいて一般株主の利益保護のために必要な発言も期待される。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は特に定めていないが、これまでの経歴や期待される役割等を総合的に判断して決定している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査は、取締役会又は監査役会等を通じて適宜意見や情報交換を行うことで、内部監査、監査役監査、会計監査人監査及び内部統制部門と連携を図っている。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係等はない。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,104	53,104				7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,120	3,120				1
社外役員	21,840	21,840				3

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額110,000千円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)である。(平成9年6月26日 第81回定時株主総会決議)
2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は年額50,000千円以内である。(平成25年6月20日 第97回定時株主総会決議)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
14,000	3	使用人分としての給与である。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、職責に十分見合う報酬水準及び報酬体系となるよう設計している。

取締役の報酬には、定額報酬及び業績連動報酬で構成される基本報酬と賞与がある。

業績連動報酬は、前連結会計年度の連結業績と個人業績に連動するものとし、連結業績は、前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価と経営活動、同業他社水準、その他の諸状況を考慮した定性的評価を加味したポイントに基づき算出する。

監査役の報酬は、企業業績に左右されない独立の立場を考慮し、定額報酬としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,137,624千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	367,996	取引関係の円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	67,500	179,010	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	145,934	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	139,808	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	22,271	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	8,284	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	5,329	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,436	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	499	取引関係の円滑化のため

(注) (株)大光銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	970,968	410,719	取引関係の円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	67,500	252,112	取引関係の円滑化のため
フルサト工業(株)	128,500	215,109	取引関係の円滑化のため
(株)北越銀行	675,621	158,095	取引関係の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	109,173	23,046	取引関係の円滑化のため
(株)大光銀行	38,000	8,816	取引関係の円滑化のため
(株)福田組	11,220	8,639	取引関係の円滑化のため
コンドーテック(株)	2,000	1,572	取引関係の円滑化のため
(株)巴コーポレーション	1,100	491	取引関係の円滑化のため

(注) 1 (株)大光銀行以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有する特定投資株式は30銘柄以下であるため記載している。

2 前年度保有していたNKSJホールディングス(株)の株式は、平成26年9月1付の社名変更に伴い、損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)の株式となっている。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	12,754	14,288	210		7,853

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 阿 部 和 人	高志監査法人
指定社員 業務執行社員 渡 邊 芳 明	高志監査法人

(注) 継続監査年数については7年以下のため省略している。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

(注) その他は、公認会計士試験合格者である。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものである。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,900	
連結子会社				
計	19,000		19,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,556	3,270,266
受取手形及び売掛金	4,500,552	4,549,508
電子記録債権	1,996,232	844,007
たな卸資産	¹ 3,691,062	¹ 3,680,007
繰延税金資産	194,758	118,808
その他	110,483	20,223
貸倒引当金	21,222	27,163
流動資産合計	13,843,422	12,455,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,314,067	8,349,942
減価償却累計額	5,449,665	5,637,462
建物及び構築物（純額）	² 2,864,402	² 2,712,479
機械装置及び運搬具	19,702,922	19,808,702
減価償却累計額	16,832,810	17,149,170
機械装置及び運搬具（純額）	² 2,870,112	² 2,659,531
工具、器具及び備品	1,859,606	1,902,287
減価償却累計額	1,581,455	1,618,257
工具、器具及び備品（純額）	² 278,151	² 284,030
土地	² 1,769,141	² 1,815,262
リース資産	116,333	120,863
減価償却累計額	50,665	71,029
リース資産（純額）	65,667	49,834
有形固定資産合計	7,847,475	7,521,138
無形固定資産		
投資その他の資産	16,694	19,409
投資有価証券	^{2, 3} 1,008,059	^{2, 3} 1,232,039
繰延税金資産	178,171	82,426
その他	86,303	72,639
貸倒引当金	16,681	4,781
投資その他の資産合計	1,255,851	1,382,324
固定資産合計	9,120,021	8,922,872
資産合計	22,963,444	21,378,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,927,980	3,673,587
短期借入金	2 939,764	2 1,097,266
未払法人税等	31,890	52,895
その他	914,333	745,732
流動負債合計	7,813,967	5,569,480
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	2 350,970	2 628,671
執行役員退職慰労引当金	-	5,805
環境対策引当金	-	4,125
退職給付に係る負債	679,966	636,582
資産除去債務	6,541	6,614
その他	112,087	92,490
固定負債合計	1,299,565	1,524,289
負債合計	9,113,533	7,093,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,269,855	10,510,733
自己株式	138,691	139,116
株主資本合計	13,500,040	13,740,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,346	404,456
退職給付に係る調整累計額	20,819	-
その他の包括利益累計額合計	213,527	404,456
少数株主持分	136,342	139,809
純資産合計	13,849,910	14,284,760
負債純資産合計	22,963,444	21,378,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	20,951,501	21,248,507
売上原価	1 18,793,284	1 18,196,554
売上総利益	2,158,217	3,051,953
販売費及び一般管理費	2, 3 2,454,041	2, 3 2,538,181
営業利益又は営業損失()	295,824	513,771
営業外収益		
受取利息	487	168
受取配当金	27,637	26,129
その他	19,400	16,577
営業外収益合計	47,526	42,876
営業外費用		
支払利息	19,630	21,054
手形売却損	1,375	1,572
設備復旧費用	-	6,276
その他	4,466	5,379
営業外費用合計	25,472	34,282
経常利益又は経常損失()	273,770	522,365
特別利益		
固定資産売却益	4 4,152	4 1,681
投資有価証券売却益	24,295	-
受取保険金	7,576	2,669
保険解約返戻金	-	1,511
特別利益合計	36,025	5,863
特別損失		
固定資産売却損	5 2,448	5 3,895
減損損失	6 13,490	6 10,778
固定資産除却損	7 22,744	7 10,141
環境対策引当金繰入額	-	8 14,576
その他	2,163	-
特別損失合計	40,848	39,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278,593	488,836
法人税、住民税及び事業税	46,238	75,788
法人税等調整額	93,686	109,448
法人税等合計	47,448	185,237
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	231,145	303,599
少数株主利益	9,766	5,204
当期純利益又は当期純損失()	240,911	298,394

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	231,145	303,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,556	170,334
退職給付に係る調整額	-	20,819
その他の包括利益合計	1 35,556	1 191,153
包括利益	195,588	494,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,411	489,324
少数株主に係る包括利益	9,822	5,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,559,492	81,268	13,847,100
当期変動額					
剰余金の配当			48,725		48,725
当期純損失()			240,911		240,911
自己株式の取得				57,423	57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			289,636	57,423	347,060
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	138,691	13,500,040

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	198,845		198,845	127,330	14,173,276
当期変動額					
剰余金の配当					48,725
当期純損失()					240,911
自己株式の取得					57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,500	20,819	14,681	9,012	23,693
当期変動額合計	35,500	20,819	14,681	9,012	323,366
当期末残高	234,346	20,819	213,527	136,342	13,849,910

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,269	1,399,606	10,269,855	138,691	13,500,040
当期変動額					
剰余金の配当			57,516		57,516
当期純利益			298,394		298,394
自己株式の取得				424	424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	240,878	424	240,453
当期末残高	1,969,269	1,399,606	10,510,733	139,116	13,740,494

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,346	20,819	213,527	136,342	13,849,910
当期変動額					
剰余金の配当					57,516
当期純利益					298,394
自己株式の取得					424
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170,110	20,819	190,929	3,466	194,396
当期変動額合計	170,110	20,819	190,929	3,466	434,850
当期末残高	404,456	-	404,456	139,809	14,284,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	278,593	488,836
減価償却費	756,229	776,915
減損損失	13,490	10,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	650,989	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	647,690	11,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	125,352	-
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	5,805
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,458	6,240
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	4,125
受取利息及び受取配当金	28,125	26,298
支払利息	21,006	22,626
有形固定資産売却損益(は益)	1,703	2,213
有形固定資産除却損	22,744	10,141
投資有価証券売却損益(は益)	24,295	-
売上債権の増減額(は増加)	107,076	1,103,268
たな卸資産の増減額(は増加)	495,223	11,054
仕入債務の増減額(は減少)	189,038	2,254,393
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,090	49,283
その他の固定資産の増減額(は増加)	192	5,611
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,961	13,919
その他の固定負債の増減額(は減少)	71,241	10,760
未払消費税等の増減額(は減少)	5,645	224,621
受取保険金	7,576	2,669
保険解約損益(は益)	-	1,511
その他	5,338	9,284
小計	201,266	437,986
利息及び配当金の受取額	28,156	26,298
利息の支払額	19,174	22,248
法人税等の支払額	158,336	64,086
法人税等の還付額	13,363	43,038
保険金の受取額	3,925	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,331	420,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	-
定期預金の預入による支出	24,002	12,002
投資有価証券の取得による支出	11,146	2,621
投資有価証券の売却による収入	89,750	-
有形固定資産の取得による支出	765,131	864,507
有形固定資産の売却による収入	5,132	4,464
無形固定資産の取得による支出	6,709	7,656
その他の収入	8,003	12,944
その他の支出	21,421	24,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	713,526	893,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	80,000	800,000
長期借入金の返済による支出	466,152	364,797
自己株式の取得による支出	57,423	424
配当金の支払額	49,033	57,465
少数株主への配当金の支払額	810	1,962
リース債務の返済による支出	18,412	15,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	461,830	359,592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,508,688	113,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,682,141	3,173,452
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,173,452	¹ 3,060,160

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

子会社は全て連結している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社の名称

北国酸素㈱

(2) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 製品・半製品・仕掛品

総平均法

b 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(執行役員退職慰労引当金)

当連結会計年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上している。これに伴う当連結会計年度末の執行役員退職慰労引当金は5,805千円であり、執行役員退職慰労引当金繰入額として3,405千円を売上原価に、4,365千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上している。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より当該処理費用の見積額を環境対策引当金としている。これに伴う当連結会計年度末の環境対策引当金は4,125千円であり、14,576千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上している。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,365,009千円	2,355,368千円
仕掛品	67,336千円	74,564千円
原材料及び貯蔵品	1,258,716千円	1,250,074千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

工場財団組成分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,595,019千円	1,505,343千円
機械装置及び運搬具	2,587,940千円	2,371,317千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	4,265,786千円	3,959,486千円

工場財団組成外分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	399,784千円	394,398千円
土地	1,191,481千円	1,387,954千円
投資有価証券	421,132千円	496,151千円
小計	2,012,398千円	2,278,504千円
合計	6,278,184千円	6,237,991千円

担保に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	605,080千円	747,120千円
長期借入金	238,880千円	520,230千円
計	843,960千円	1,267,350千円

3 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,000千円	9,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	855千円	2,551千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	1,299,865千円	1,343,155千円
給料	328,827千円	354,722千円
貸倒引当金繰入額	5,916千円	8,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,827千円	
執行役員退職慰労引当金繰入額		4,365千円
退職給付費用	29,006千円	26,193千円
租税公課	28,579千円	32,187千円
減価償却費	59,725千円	58,933千円
試験研究費	2,880千円	31,551千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	2,880千円	31,551千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,923千円	1,354千円
工具、器具及び備品	229千円	327千円
計	4,152千円	1,681千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,448千円	3,895千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	13,490千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	10,778千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11,178千円	2,589千円
機械装置及び運搬具	9,999千円	5,563千円
工具、器具及び備品	1,566千円	1,988千円
計	22,744千円	10,141千円

8 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	82,088千円	221,359千円
組替調整額	24,725千円	
税効果調整前	57,362千円	221,359千円
税効果額	21,805千円	51,024千円
その他有価証券評価差額金	35,556千円	170,334千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額		32,275千円
税効果調整前		32,275千円
税効果額		11,456千円
退職給付に係る調整額		20,819千円
その他の包括利益合計	35,556千円	191,153千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	479,937	317,308		797,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 316,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,308株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	48,725	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000			19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	797,245	1,896		799,141

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりである。
単元未満株式の買取りによる増加

1,896株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	28,759	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	28,757	1.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,098	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,371,556千円	3,270,266千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	198,103千円	210,105千円
現金及び現金同等物	3,173,452千円	3,060,160千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,910千円	4,318千円
1年超	17,165千円	13,520千円
合計	22,076千円	17,839千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債(私募債)及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,371,556	3,371,556	
(2) 受取手形及び売掛金	4,500,552		
貸倒引当金()	11,761		
	4,488,790	4,488,790	
(3) 電子記録債権	1,996,232	1,996,232	
(4) 投資有価証券	940,036	940,036	
資産計	10,796,615	10,796,615	
(1) 支払手形及び買掛金	5,927,980	5,927,980	
(2) 短期借入金	939,764	939,764	
(3) 未払法人税等	31,890	31,890	
(4) 社債	150,000	149,842	157
(5) 長期借入金	350,970	349,789	1,180
負債計	7,400,604	7,399,266	1,338

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (4) 社債、(5) 長期借入金

長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,371,556	
受取手形及び売掛金	4,500,552	
電子記録債権	1,996,232	
合計	9,868,341	

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債		150,000			
長期借入金	242,222	90,112	7,337	8,004	3,295
合計	242,222	240,112	7,337	8,004	3,295

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の信用管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式である。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日である。

社債(私募債)及び借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、借入金の一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されているが、主に短期に決済されるものであり、金利変動リスクは限定的である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは各社が月次毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,270,266	3,270,266	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	4,549,508 19,977		
	4,529,530	4,529,530	
(3) 電子記録債権	844,007	844,007	
(4) 投資有価証券	1,164,017	1,164,017	
資産計	9,807,821	9,807,821	
(1) 支払手形及び買掛金	3,673,587	3,673,587	
(2) 短期借入金	1,097,266	1,097,266	
(3) 未払法人税等	52,895	52,895	
(4) 社債	150,000	149,290	709
(5) 長期借入金	628,671	623,837	4,833
負債計	5,602,419	5,596,877	5,542

() 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、これらの有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については「有価証券関係」注記参照。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 社債、(5) 長期借入金
長期借入金については元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、社債は銀行が保証する私募債であり、長期借入金に準じた方法により時価を算定している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	68,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	3,270,266	
受取手形及び売掛金	4,549,508	
電子記録債権	844,007	
合計	8,663,781	

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	912,623	615,626	296,997
	その他	14,758	12,868	1,890
	小計	927,382	628,494	298,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,654	13,131	477
	その他			
	小計	12,654	13,131	477
合計		940,036	641,626	298,410

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,146,973	629,885	517,088
	その他	17,043	14,362	2,681
	小計	1,164,017	644,247	519,770
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他			
	小計			
合計		1,164,017	644,247	519,770

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	89,750	24,295	
合計	89,750	24,295	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に参加している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	715,540千円
退職給付費用	76,809千円
退職給付の支払額	99,343千円
制度への拠出額	13,039千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>679,966千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	209,887千円
年金資産	209,887千円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>679,966千円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>679,966千円</u>

非積立型制度の退職給付債務	679,966千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>679,966千円</u>

退職給付に係る負債	679,966千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>679,966千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	76,809千円
会計基準変更時差異の費用処理額	32,275千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>109,084千円</u>

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,375千円であった。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

連結子会社は主に非積立型の退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用し、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給される。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	679,966千円
退職給付費用	65,857千円
退職給付の支払額	96,068千円
制度への拠出額	13,172千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>636,582千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	222,612千円
年金資産	222,612千円

非積立型制度の退職給付債務	636,582千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>636,582千円</u>

退職給付に係る負債	636,582千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>636,582千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	65,857千円
会計基準変更時差異の費用処理額	32,275千円
<u>退職給付費用合計</u>	<u>98,133千円</u>

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、29,182千円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	50,466千円	50,033千円
貸倒引当金	11,940千円	9,254千円
減損損失	92,564千円	87,333千円
投資有価証券評価損	61,916千円	56,168千円
未払役員退職慰労金	37,193千円	23,993千円
退職給付に係る負債	242,047千円	207,278千円
繰越欠損金	141,735千円	30,999千円
その他	48,113千円	59,339千円
繰延税金資産小計	685,978千円	524,402千円
評価性引当額	243,214千円	204,349千円
繰延税金資産合計	442,764千円	320,052千円
繰延税金負債		
未収事業税	1,525千円	
その他有価証券評価差額金	64,008千円	115,032千円
その他	7,864千円	7,583千円
繰延税金負債合計	73,398千円	122,616千円
繰延税金資産の純額	369,366千円	197,435千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	194,758千円	118,808千円
固定資産 繰延税金資産	178,171千円	82,426千円
固定負債 その他	3,563千円	3,799千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9%
評価性引当額の増減		3.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.2%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9%

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,533千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,386千円、その他有価証券評価差額金額が11,853千円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去義務に係る費用である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.2%から1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	6,469千円	6,541千円
時の経過による調整額	72千円	73千円
期末残高	6,541千円	6,614千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株	5,639,514
阪和興業株	3,092,911

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
伊藤忠丸紅テクノスチール株	5,987,860
阪和興業株	3,383,506

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	13,490

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	合計(千円)
減損損失	10,778

(注) 遊休資産の時価の下落により生じたものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、糸鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	862,563	売掛金	83,814
									電子記録債権	232,541
							半製品の購 入	7,316		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	トピー工業 (株)	東京都 品川区	20,983,430	自動車車 輪、糸鋼、 建設機械部 品等の製造 販売	(被所有) 直接 34.6 間接 1.4	当社製品の販売、 半製品の購入	形鋼・加工 製品の販売	1,062,513	売掛金	98,787
									電子記録債権	287,836
							半製品の購 入	13,872	買掛金	7,979

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接1.4 間接	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	858,545	売掛金	395,661
							原材料等の購入他	2,796,437	買掛金	1,457,939
							設備の購入	218,304	未払金	218,316
							事務所の賃貸	840		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸料を決定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業(株)	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有)直接1.4 間接	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	952,413	売掛金	505,026
							原材料等の購入	3,169,570	買掛金	1,330,318

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	14,423	売掛金	271,326

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	トピー実業 (株)	東京都 品川区	480,000	鉄鋼原料、 非鉄金属、 一般鋼材、 建設資材、 自動車部品 等の販売及 び工事の請 負	(被所有) 直接 1.4 間接	当社製品の販売及 び原材料等の購入	原材料の販売	37,768	売掛金	170,620

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。
3 取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業(株)経由の連結子会社との取引は含んでいない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	715.26円	737.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	12.44円	15.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため、また、当連結会計年度は潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	240,911	298,394
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	240,911	298,394
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数(株)	19,367,737	19,171,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,849,910	14,284,760
普通株式に係る純資産額(千円)	13,713,567	14,144,951
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	136,342	139,809
普通株式の発行済株式数(株)	19,970,000	19,970,000
普通株式の自己株式数(株)	797,245	799,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,172,755	19,170,859

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北興商事(株)	第2回無担保社債	平成23年9月22日	150,000	150,000	0.650	無担保	平成28年9月21日

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	150,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	695,000	695,000	1.402	
1年以内に返済予定の長期借入金	244,764	402,266	0.956	
1年以内に返済予定のリース債務	15,904	14,542		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	350,970	628,671	0.927	平成28年5月 ～平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,528	26,455		平成29年6月 ～平成33年9月
その他有利子負債				
合計	1,342,167	1,766,935		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載している。

2 連結貸借対照表ではリース債務のうち、「1年以内に返済予定のリース債務」は流動負債「その他」に、「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」については固定負債「その他」に含めている。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,156	142,714	168,048	67,753
リース債務	12,778	8,372	2,378	1,170

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,328,981	10,616,356	16,341,087	21,248,507
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	71,584	193,790	427,893	488,836
四半期(当期)純利益 (千円)	44,442	117,388	272,905	298,394
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.32	6.12	14.23	15.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.32	3.80	8.11	1.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,071	2,195,352
受取手形	1,915,942	1,957,533
売掛金	3 3,288,910	3 3,659,621
電子記録債権	3 1,996,232	3 835,133
製品	1,155,231	1,270,617
半製品	1,109,752	959,305
原材料	614,658	539,732
仕掛品	1 15,199	1 20,859
貯蔵品	330,424	354,284
前払費用	2,792	4,441
繰延税金資産	156,768	62,020
未収入金	3 4,231	3 14,182
未収消費税等	60,390	-
未収還付法人税等	37,997	-
その他	1,251	1,671
貸倒引当金	21,771	28,952
流動資産合計	13,256,083	11,845,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,305,739	2 2,175,754
構築物	2 312,265	2 302,984
機械及び装置	2 2,638,341	2 2,416,212
車両運搬具	10,787	6,741
工具、器具及び備品	2 265,601	2 266,700
土地	2 1,186,291	2 1,232,412
リース資産	27,834	24,172
有形固定資産合計	6,746,861	6,424,979
無形固定資産		
商標権	539	504
ソフトウェア	5,629	6,891
その他	3,027	2,947
無形固定資産合計	9,196	10,342
投資その他の資産		
投資有価証券	2 957,104	2 1,168,956
関係会社株式	437,896	447,596
出資金	593	503
繰延税金資産	140,052	59,271
その他	25,143	7,325
貸倒引当金	13,430	1,530
投資その他の資産合計	1,547,358	1,682,122
固定資産合計	8,303,416	8,117,445
資産合計	21,559,499	19,963,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,957,374	3 2,021,555
買掛金	3 5,061,621	3 2,823,247
短期借入金	2 350,000	2 350,000
1年内返済予定の長期借入金	2 200,088	2 360,132
リース債務	6,427	5,797
未払金	273,605	31,265
未払費用	3 169,653	3 178,460
未払法人税等	1,328	18,785
未払消費税等	-	179,382
預り金	9,495	15,555
設備関係支払手形	276,725	83,214
流動負債合計	8,306,320	6,067,394
固定負債		
長期借入金	2 268,018	2 587,853
リース債務	9,316	11,124
退職給付引当金	542,998	533,366
執行役員退職慰労引当金	-	5,805
環境対策引当金	-	4,125
資産除去債務	5,241	5,314
その他	33,405	29,879
固定負債合計	858,980	1,177,468
負債合計	9,165,301	7,244,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	4,866,811	5,021,967
利益剰余金合計	8,934,471	9,089,627
自己株式	138,691	139,116
株主資本合計	12,164,656	12,319,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,542	398,997
評価・換算差額等合計	229,542	398,997
純資産合計	12,394,198	12,718,385
負債純資産合計	21,559,499	19,963,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 20,619,678	2 20,924,982
売上原価	2 19,355,706	2 18,830,087
売上総利益	1,263,971	2,094,895
販売費及び一般管理費	1, 2 1,671,443	1, 2 1,764,649
営業利益又は営業損失 ()	407,472	330,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 49,686	2 54,789
受取賃貸料	2 66,345	2 67,891
その他	2 24,623	2 11,966
営業外収益合計	140,654	134,648
営業外費用		
支払利息	11,420	13,502
設備賃貸費用	41,145	41,223
設備復旧費用	-	6,276
その他	3,558	4,500
営業外費用合計	56,125	65,502
経常利益又は経常損失 ()	322,942	399,391
特別利益		
固定資産売却益	2, 3 512	3 327
投資有価証券売却益	24,295	-
特別利益合計	24,808	327
特別損失		
固定資産売却損	4 2,448	4 3,895
減損損失	13,490	10,778
固定資産除却損	2, 5 21,208	2, 5 9,989
環境対策引当金繰入額	-	6 14,988
特別損失合計	37,148	39,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	335,282	360,067
法人税、住民税及び事業税	2,700	22,468
法人税等調整額	115,033	124,925
法人税等合計	112,333	147,394
当期純利益又は当期純損失 ()	222,949	212,673

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原料費		14,736,645	82.7	13,354,792	81.2
労務費		1,195,717	6.7	1,227,400	7.5
経費	1	2,183,812	12.3	2,148,370	13.0
副産物控除	2	291,005	1.6	268,687	1.6
他勘定へ振替	3	11,127	0.1	8,290	0.1
当期製造費用		17,814,042	100.0	16,453,585	100.0
半製品期首たな卸高		769,051		1,109,752	
仕掛品期首たな卸高		10,924		15,199	
仕入半製品		7,316		13,872	
半製品期末たな卸高		1,109,752		959,305	
仕掛品期末たな卸高		15,199		20,859	
当期製品製造原価		17,476,381		16,612,245	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1 このうち主なもの		1 このうち主なもの	
修繕費	606,773千円	修繕費	529,450千円
動力費	339,713千円	動力費	386,206千円
減価償却費	605,068千円	減価償却費	618,220千円
外注加工費	23,629千円	外注加工費	24,484千円
2 発生屑等副産物の控除額を示す。		2 発生屑等副産物の控除額を示す。	
3 販売費及び一般管理費、固定資産、営業外費用 「その他」への振替額である。		3 販売費及び一般管理費、営業外費用「その他」へ の振替額である。	
原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっている。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,138,485	9,206,145
当期変動額							
剰余金の配当						48,725	48,725
当期純損失()						222,949	222,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						271,674	271,674
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,268	12,493,753	194,282	194,282	12,688,036
当期変動額					
剰余金の配当		48,725			48,725
当期純損失()		222,949			222,949
自己株式の取得	57,423	57,423			57,423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,260	35,260	35,260
当期変動額合計	57,423	329,097	35,260	35,260	293,837
当期末残高	138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	4,866,811	8,934,471
当期変動額							
剰余金の配当						57,516	57,516
当期純利益						212,673	212,673
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	155,156	155,156
当期末残高	1,969,269	1,399,606	1,399,606	297,660	3,770,000	5,021,967	9,089,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	138,691	12,164,656	229,542	229,542	12,394,198
当期変動額					
剰余金の配当		57,516			57,516
当期純利益		212,673			212,673
自己株式の取得	424	424			424
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			169,455	169,455	169,455
当期変動額合計	424	154,731	169,455	169,455	324,187
当期末残高	139,116	12,319,388	398,997	398,997	12,718,385

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 製品・半製品・仕掛品

総平均法

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～52年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(3) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処分等に関する支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(執行役員退職慰労引当金)

当事業年度より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上している。これに伴う当事業年度末の執行役員退職慰労引当金は5,805千円であり、執行役員退職慰労引当金繰入額として3,405千円を売上原価に、4,365千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上している。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当事業年度より当該処理費用の見積額を環境対策引当金としている。これに伴う当事業年度末の環境対策引当金は4,125千円であり、14,988千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上している。

(貸借対照表関係)

1 仕掛品は、形鋼の矯正及び検査未了のものである。

2 担保に供している資産

工場財団組成分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,443,596千円	1,363,710千円
構築物	151,423千円	141,632千円
機械及び装置	2,587,940千円	2,371,317千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
土地	82,826千円	82,826千円
小計	4,265,786千円	3,959,486千円

工場財団組成外分

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	209,484千円	193,612千円
土地	634,566千円	623,859千円
投資有価証券	421,132千円	496,151千円
小計	1,265,183千円	1,313,623千円
合計	5,530,969千円	5,273,110千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	238,880千円	520,230千円
1年内返済予定の長期借入金	180,080千円	322,120千円
短期借入金	350,000千円	350,000千円
計	768,960千円	1,192,350千円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,353,012千円	1,664,173千円
短期金銭債務	1,465,351千円	1,574,440千円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
北越興業㈱	77,474千円	67,466千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	1,013,719千円	1,071,672千円
給料	178,651千円	209,212千円
貸倒引当金繰入額	5,916千円	8,215千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,622千円	
執行役員退職慰労引当金繰入額		4,365千円
退職給付費用	25,933千円	23,037千円
減価償却費	23,533千円	24,104千円
おおよその割合		
販売費	60.8%	60.9%
一般管理費	39.2%	39.1%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	901,108千円	1,099,659千円
仕入高	2,045,345千円	2,128,649千円
販売費及び一般管理費	924,917千円	974,440千円
営業取引以外の取引による取引高	95,598千円	99,053千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	283千円	
工具、器具及び備品	229千円	327千円
計	512千円	327千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	2,448千円	3,895千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,348千円	2,661千円
構築物	9,600千円	
機械及び装置	8,738千円	5,370千円
工具、器具及び備品	1,522千円	1,957千円
計	21,208千円	9,989千円

6 環境対策引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出等について、今後必要と見込まれる金額を繰り入れたものである。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。なお、貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	410,696
(2) 関連会社株式	9,000
計	419,696

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	27,231千円	25,863千円
退職給付引当金	192,112千円	171,166千円
未払役員退職慰労金	23,117千円	10,589千円
貸倒引当金	12,454千円	9,841千円
減損損失	92,564千円	87,333千円
投資有価証券評価損	60,557千円	54,874千円
繰越欠損金	123,547千円	23,757千円
会員権評価損	10,826千円	8,688千円
その他	6,368千円	17,683千円
繰延税金資産小計	548,780千円	409,801千円
評価性引当額	187,225千円	174,573千円
繰延税金資産合計	361,555千円	235,228千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,333千円	113,936千円
未収事業税	1,401千円	
繰延税金負債合計	64,734千円	113,936千円
繰延税金資産の純額	296,820千円	121,291千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.0%
評価性引当額の増減		1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.3%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.9%

(注) 前事業年度は税引前当期純損失のため、注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,756千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が22,555千円、その他有価証券評価差額金額が11,798千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,305,739	16,243	2,577	143,650	2,175,754	3,927,213
	構築物	312,265	17,232		26,512	302,984	916,163
	機械及び装置	2,638,341	158,127	3,969	376,287	2,416,212	14,554,569
	車両運搬具	10,787			4,045	6,741	57,640
	工具、器具及び備品	265,601	119,434	7,759	110,576	266,700	1,550,498
	土地	1,186,291	56,900	10,778 (10,778)		1,232,412	
	リース資産	27,834	8,190		11,852	24,172	49,862
	計	6,746,861	376,127	25,084 (10,778)	672,925	6,424,979	21,055,947
無形固定資産	商標権	539	49		83	504	334
	ソフトウェア	5,629	4,000		2,738	6,891	7,145
	その他	3,027			80	2,947	204
	計	9,196	4,049		2,902	10,342	7,684

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	47,356千円	製鋼工場	製鋼関係設備
	50,260千円	長岡圧延工場	圧延関係設備
工具、器具及び備品	53,831千円	長岡圧延工場	圧延ロール
	36,758千円	三条圧延工場	圧延ロール
土地	56,900千円	賃貸設備	金子新田土地購入

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品	4,982千円	圧延ロール売却
	2,507千円	圧延ロール除却

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35,201	29,252	33,971	30,482
執行役員退職慰労引当金		7,770	1,965	5,805
環境対策引当金		14,988	10,863	4,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.hokume.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第98期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第99期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月15日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越メタル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北越メタル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月15日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 阿 部 和 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 芳 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越メタル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。